

基本政策部会における今後の議論の進め方について

国土交通省 航空局
平成25年9月

中間とりまとめにおいて示された航空分野における主な課題

- ・グローバル化の進展・アジアの急成長に直面するとともに、国内的にも少子高齢化・人口減少が進展し、地方経済が厳しさを増す我が国において、航空が果たすべき役割は何か
 - ・利用者が航空サービスを多様な選択肢の中から利用できるような環境整備をどうすべきか
- という基本的問題意識をもとに、航空分野における主な課題として以下のとおり認識

1) 国際航空需要等の今後の新たな需要への的確な対応

- ▶ ① 空港における的確な対応
- ② 航空管制における的確な対応
- ③ 航空協定等の多様な国際的枠組みの構築
- ④ 観光施策と連携した需要の取り込み

2) 競争の激化に対応した事業者による円滑かつ信頼のおけるサービス提供の確保

- ▶ ① 事業者の競争力の強化（公租公課等のあり方）
- ② 航空利用者の安全・安心の確保
- ③ 事業者間の連携や他モードとの連携の促進

3) 「整備」から「運営」へのシフトに対応した今後の空港経営

- ▶ 空港経営改革の円滑な実現

4) 今後の地方航空ネットワークのあり方

5) その他の課題

- ▶ ① 航空分野における今後の環境対策の検討
- ② 航空分野におけるインフラ海外展開の推進

対応

- ・公租公課等のあり方及び地方航空ネットワークの維持方策
 - ▶ 平成26年度予算要求等を実施（次頁参照）
- ・その他の課題
 - ▶ 今後、平成25年度中に議論を進める（P3参照）

公租公課等のあり方

- ・集中改革期間における緊急的支援(航空機燃料税の軽減措置等)が一定程度貢献
- ・ユニットコストの削減等の航空会社の自己努力を前提に、国内航空ネットワークを安定的に確保しつつ国際競争力を確固とするための環境整備が引き続き必要
- ・一方で、空港の更新投資・機能向上に係る事業が順次必要であり、航空機燃料税の軽減のため繰り延べた事業もあることから、歳出とのバランスを考慮して空港整備勘定の歳入水準を検討
- ・公租公課等の徴収割合を適正化するには、欧米のように旅客から直接徴収する体系へ移行することも考えられるが、諸課題の整理が必要であることから、引き続き検討

▶ 航空機燃料税の軽減措置の延長

- ・現在の公租公課等の枠組みの中でも、一定の工夫を講じることで、景気変動等により航空会社にリスクが生じる構造を是正する措置を検討

▶ 旅客数を基準とした着陸料体系の導入

- ・地方所在の空港における創意工夫を促進する公租公課に係る仕組みを検討

▶ 着陸料に係る提案割引制度(各空港のプレゼンテーションを経て選定した新規就航・増便路線に対する軽減)の新設

地方航空ネットワークの維持方策

- ・地方路線を中心に国内航空ネットワークが縮小傾向。今後、航空会社の内部補助による路線の確保には限界
- ・人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化の観点にも配慮して、離島運航費補助等の充実・活用を検討

▶ 離島運航費補助の対象路線の要件緩和や島民運賃割引補助の拡充

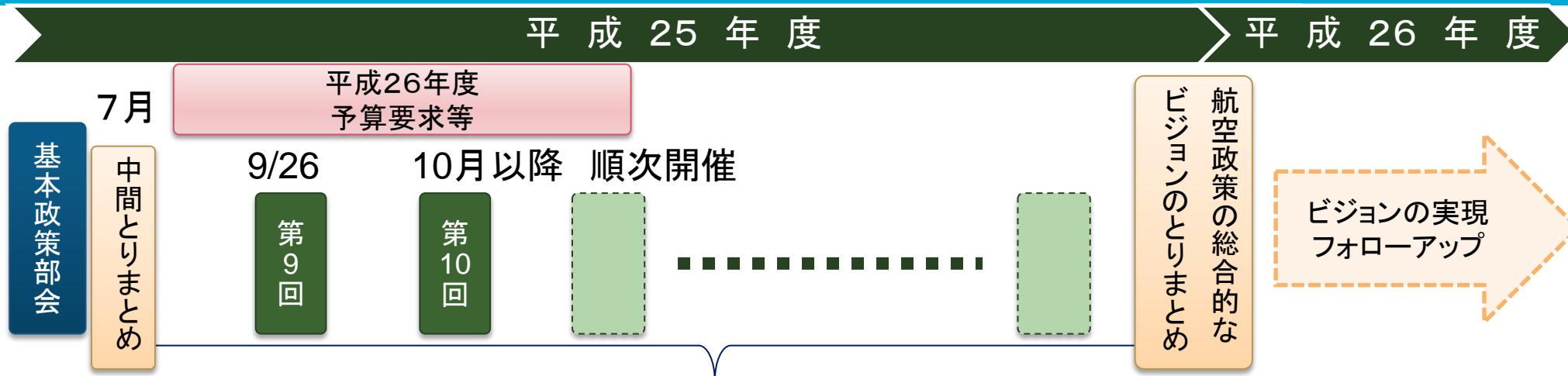
- ・欧米を参考に、地域が主体的に路線の維持・充実に取り組む際に国が新たに一定の支援を行うことを検討

▶ 自治体等の地域の関係者による路線維持のモデル的取組を支援する「地方航空路線活性化プログラム」の新設

- ・地方航空ネットワーク上重要な小型機材の活用に対応した公租公課の見直しを検討

▶ 小型機材に係る着陸料・航行援助施設利用料の軽減措置の新設や国内線航空機に係る固定資産税の特例措置の拡充

今後の基本政策部会の進め方



<今後の議題 イメージ>

(9回目)

■今後の首都圏空港のあり方について

(10回目以降)

■その他の「国際航空需要等の今後の新たな需要への的確な対応に向けた課題」関連の議論

(LCC、ビジネスジェット等の需要の質的な変化への対応や今後の管制のあり方、多様な国際的枠組みの構築、観光施策との連携、乗員政策のあり方など)

■「競争の激化に対応した事業者による円滑かつ信頼のおけるサービス提供の確保に向けた課題」関連の議論

■「「整備」から「運営」のシフトに対応した今後の空港経営に関する課題」関連の議論

■「その他の航空分野における課題」関連の議論

■ 予算・税制要求の結果等を踏まえ、必要に応じ公租公課等のあり方や地方航空ネットワークの維持方策に関する残された課題についても議論

これらを踏まえ、平成25年度末を目途に航空政策の総合的なビジョンのとりまとめを行う